

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第53期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	和弘食品株式会社
【英訳名】	Wakou Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和山 明弘
【本店の所在の場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【最寄りの連絡場所】	北海道小樽市銭函3丁目504番地1
【電話番号】	小樽 0134(62)0505
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 市川 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	-	5,518,772	5,533,177	6,060,482	7,083,684
経常利益 (千円)	-	172,002	177,779	312,034	150,084
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	87,629	79,565	124,464	20,247
包括利益 (千円)	-	138,480	76,957	203,200	95,780
純資産額 (千円)	-	4,091,546	4,127,493	4,289,752	4,152,940
総資産額 (千円)	-	5,931,564	5,892,883	6,651,972	6,752,195
1株当たり純資産額 (円)	-	499.66	504.07	523.88	507.19
1株当たり当期純利益 (円)	-	10.70	9.72	15.20	2.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	69.0	70.0	64.5	61.5
自己資本利益率 (%)	-	2.2	1.9	3.0	0.5
株価収益率 (倍)	-	20.0	24.4	18.2	114.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	205,967	357,158	128,960	173,622
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	854,535	396,804	598,305	378,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	413,692	200,148	371,307	85,703
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,504,060	1,314,446	1,357,869	985,681
従業員数 (人)	-	153	162	169	179
[外、平均臨時雇用者数]	(-)	(84)	(80)	(75)	(69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	5,576,680	5,518,772	5,542,711	6,055,430	7,021,124
経常利益 (千円)	252,355	177,242	301,941	513,876	418,159
当期純利益 (千円)	141,043	92,869	202,506	326,586	287,505
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796	1,413,796
発行済株式総数 (株)	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193	9,493,193
純資産額 (千円)	3,994,008	4,065,765	4,202,678	4,500,447	4,748,021
総資産額 (千円)	5,277,187	5,905,163	5,965,424	6,854,610	7,339,997
1株当たり純資産額 (円)	487.75	496.51	513.25	549.61	579.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)	5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.22	11.34	24.73	39.88	35.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	68.9	70.5	65.7	64.7
自己資本利益率 (%)	3.6	2.3	4.9	7.5	6.2
株価収益率 (倍)	11.0	18.9	9.6	6.9	8.0
配当性向 (%)	29.0	44.1	20.2	12.5	14.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	555,062	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	174,990	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	23,041	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,734,029	-	-	-	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	143 (91)	152 (84)	158 (80)	159 (75)	168 (69)

(注) 1. 第50期より連結財務諸表を作成しているため、第50期、第51期、第52期及び第53期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年3月	生麺の製造販売、並びに各種スープの製造販売を目的として、北海道小樽市新光129番地に和弘食品株式会社（資本金500千円）を設立。
昭和40年2月	別添用スープの製造・販売を開始。
昭和42年4月	生麺の製造・販売から撤退し、本格的なスープ専門メーカーに転換。
昭和44年4月	道内への拡販のため、北海道札幌市西区に札幌営業所を開設。
昭和45年5月	札幌ラーメンのスープ専門メーカーとしてイメージの定着化を図るため、北海道和弘食品株式会社と商号変更。
昭和46年2月	東北・北陸方面への拡販のため岩手県盛岡市みたけ町に盛岡出張所を開設。
昭和46年10月	生産体制の設備確立のため小樽工場を増設。
昭和47年8月	関東以南への拡販のため東京支店を東京都大田区中央に開設。
昭和51年6月	顧客のニーズに合った味の迅速な開発体制及び多品種少量生産を確立強化するため本社社屋及び小樽工場を北海道小樽市新光4丁目12番1号に新築・移転。
昭和52年1月	関西以南への拡販のため大阪出張所を大阪府大阪市天王寺区に開設。
昭和53年2月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北に移転。
昭和55年4月	販売業務拡張のため盛岡出張所を岩手県盛岡市清水町に移転。
昭和56年4月	販売業務拡張のため札幌営業所を北海道札幌市中央区に移転。
昭和56年5月	天然エキス抽出技術を独自開発し、北海道岩見沢市大和に岩見沢工場を新設し、天然エキスの製造・販売を開始。
昭和59年4月	天然エキスの生産体制を強化するため、北海道紋別郡上湧別町に中湧別工場を新設。
昭和60年2月	全国販売網確立のため本州の生産拠点として茨城県岩井市馬立に関東工場を設置。
昭和60年9月	麺類用具材・惣菜の生産を開始するため、北海道札幌市北区に札幌工場を設置。
昭和61年11月	本州方面のユーザーへのサービス向上と多品種少量生産の強化・拡充のため、茨城県岩井市幸田に関東工場を増設・移転。
昭和61年11月	天然エキスの生産体制強化のため、北海道小樽市銭函に銭函工場を新設し、岩見沢工場の機能を集約化。
昭和62年2月	麺用具材及び惣菜生産の合理化のため札幌工場を廃止し、小樽工場に集約化。
昭和62年4月	販売網の整備拡張のため札幌営業所を札幌支店に、盛岡出張所・大阪出張所をそれぞれ営業所に昇格。
昭和63年8月	全国的な販売網の拡大に伴い、商号を和弘食品株式会社に変更。
平成元年2月	販売業務拡張のため盛岡営業所を支店に昇格させ、併せて名称を東北支店に変更。
平成元年7月	販売業務拡張のため大阪営業所を大阪府大阪市中央区に移転。
平成元年11月	社団法人日本証券業協会に株式を登録。
平成4年12月	生産体制強化のため、銭函工場を増設及び物流費軽減のための配送センターを設置。
平成8年9月	販売業務拡張及びサービス体制充実のため、宮城県仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成10年3月	販売業務拡充のため盛岡市の東北支店を仙台市の仙台営業所に統合し名称を東北支店に変更。
平成11年6月	本社社屋を北海道小樽市銭函の北海道第二工場の敷地内に新設し、同時に札幌支店を移転統合。
平成13年11月	本社住所を北海道小樽市新光4丁目12番1号から同市銭函3丁目504番地1へ移転。

年月	概要
平成14年3月	北海道小樽市銭函の北海道第二工場の増改築を行い、ここに北海道小樽市新光の北海道第一工場の機能を移設し、北海道工場として統合。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	販売網の整備拡張のため大阪営業所を大阪支店に昇格。
平成21年8月	販売業務拡張のため東京支店を東京都大田区大森北から神奈川県横浜市に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場に株式を上場。
平成24年1月	WAKOU USA INC. をアメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルスに設立。
平成25年7月	株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所の統合に伴い、株式会社東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成28年4月	販売業務拡張のため東京支店を神奈川県横浜市から東京都目黒区下目黒に移転。

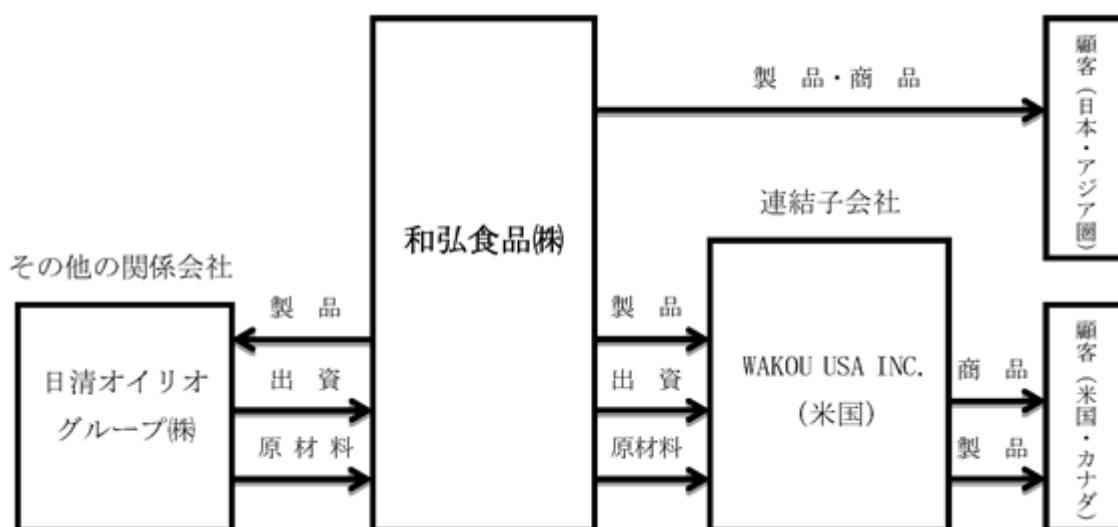
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社により構成され、麺類用スープ、畜肉・水産製品の調味料等の食品製造販売を主な事業としております。

また、その他の関係会社である日清オイリオグループ(株)より一部原材料を購入し、同社に対し製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WAKOU USA INC. (注) 1、4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州ロサンゼルス	2,217,717	食品事業	所有 100.00	各種調味料等の製造販売、当社製品販売 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 日清オイリオグループ(株) (注) 2、3	東京都中央区	16,332,128	食用油製造業	被所有 19.56	共同開発商品・製造受託商品の販売先、 原材料の仕入先

- (注) 1. 有価証券報告書を提出していません。
2. 持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を受けているためその他の関係会社としたものであります。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 特定子会社に該当いたします。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	179(69)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
168(69)	39.7	13.6	5,290,306

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、臨時社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込み支給総額であり、基準内賃金のほか基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は、食品製造事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はありません。

(3) 労働組合の状況

当グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質賃金の目減りで個人消費が低迷し、公共投資なども振るわないなか、欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の景気減速や原油価格の下落による世界的な金融市場の混乱などを受け、株安、円高が進み、先行き不透明感が大きく高まりました。

食品業界では、大手加工食品メーカーの値上げの浸透や企業の商品戦略の効果などから売上が概ね堅調を保ち、食品スーパーやコンビニエンスストア、外食、中食企業などの業績が一部を除き比較的底堅く推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループでは、成長戦略として、基盤となる国内事業の強化のため、外食、中食の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、新たな柱である海外市場における主力となる北米事業への取り組みを推進いたしました。

国内事業の強化に向けては、「企業体質の改革、人材・組織の活性化による競争力強化」の方針のもと、各部門において若手社員の抜擢人事を行いました。また、役員、部門長による競争力強化のため課題解決プロジェクトである「改革プロジェクト」を組織いたしました。加えて、新たな組織として、「ものづくり改革推進室」を設け、生産性向上、コスト低減に向けた取り組みを強化いたしました。

品質向上に対する取り組みとしては、品質保証室と生産部門の品質管理組織の統合を行い全社的な品質保証体制の強化を図りました。

さらに、中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理の充実を図るべく、第52期定時株主総会において社外取締役を選任するとともに内部監査室の機能強化を図りました。

こうした状況のもと、国内の営業部門では、引き続き、外食、中食市場の開拓、拡大に向けて、業務用卸企業との取り組みに注力し各種展示会への出展と同時に、得意先向けの試食提案会などを多数実施いたしました。また、インターネットの総合情報サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図るとともに、夏物商品の販売促進ツールとして「夏麺&涼麺レシピ集」さらに、冬物商品の販売促進ツールとして「2015年冬 今どきのスペシャル鍋レシピ集」を製作し、お客様への提供を行うなど積極的な提案型営業活動に取り組んでまいりました。加えて、3月末に営業活動の効率化、活性化を図るべく、手狭となっていた仙台市の東北支店事務所を近隣のビルに移転いたしました。

生産部門では、生産性向上によるコスト競争力強化や業務用製品などの生産能力増強のため北海道工場において調合用設備の更新と充填設備の増設を行い、関東工場では大型の調合用ミキサーと充填設備の増設を行いました。また、品質、生産性の向上を図るべくカイゼン活動の強化、レベルアップに注力いたしました。

北米事業では、米国子会社で工場が完成し自社ブランドやお客様のプライベートブランドの業務用ラーメンスープを主体に製造を行いつつ本格稼働に向けた生産体制の構築に取り組みました。また、工場が完成したところから、米国、カナダでさらに積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は業務用製品などの販売が好調で7,083百万円（前期比16.9%増）となりました。また、営業利益は158百万円（前期比8.5%増）、経常利益は前期計上した為替差益が減少し150百万円（前期比51.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円（前期比83.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、985百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は173百万円（前連結会計年度は128百万円の資金の取得）となりました。

これは主に売上債権の増加186百万円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上145百万円及び減価償却費の計上269百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は378百万円（前連結会計年度は598百万円の資金の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得358百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動の結果使用した資金は85百万円（前連結会計年度は371百万円の資金の取得）となりました。

これは主に短期借入れによる収入230百万円があったものの、長期借入金の返済による支出212百万円、リース債務の返済による支出62百万円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。なお、当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,400,500	108.0
業務用スープ(千円)	2,455,146	129.8
天然エキス(千円)	163,358	104.6
合計(千円)	5,019,005	117.5

(注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
別添用スープ(千円)	2,841,608	105.9	135,058	111.8
業務用スープ(千円)	3,566,857	130.2	236,186	164.8
天然エキス(千円)	248,839	96.7	33,099	99.4
合計(千円)	6,657,304	117.2	404,343	135.9

(注) 1. 金額は、予定販売価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
別添用スープ(千円)	2,825,069	105.9
業務用スープ(千円)	3,527,023	127.9
天然エキス(千円)	246,923	86.7
小計(千円)	6,599,017	115.6
商品		
メンマ、チャーシュー、コーン等(千円)	474,210	139.2
その他(千円)	10,465	138.7
小計(千円)	484,675	138.3
合計(千円)	7,083,684	116.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要顧客別売上状況

最近2連結会計年度の主要顧客別売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

総販売実績の10%を超えている相手先がありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、成長戦略として国内の業務用調味料市場の開拓、拡大に注力する一方、海外事業に積極的な取り組みを行っております。国内事業については、売上高の拡大に対応し、人材、生産設備の増強と営業力の強化を図ってまいります。また、今後の中長期的な成長を目指し、生産設備などハードの充実と同時に、人材の育成、社員の意識改革、業務改革などに努め、ハード、ソフトの両面で企業体質の改革に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、当社グループの将来を担う大きな柱として、連結子会社WAKOU USA INC.が米国カリフォルニア州で工場を完成し、現地生産、販売を行い、ラーメンスープ関連製品を手始めに北米全域の業務用調味料市場に対して積極的な事業展開を図ってまいります。そのため、今後、工場の減価償却費や生産要員の人件費など多額の費用が発生し、連結決算に大きな影響を与えることとなります。

そこで、連結業績を支えるべく、国内事業の競争力を一層強化し、収益基盤の拡大を図るとともに、米国での生産、販売を一刻も早く軌道に乗せるため、日米両国において積極的な事業への取り組みを行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 食品の安全性について

当社グループは、製品の安全性を確保するため原材料・商品等の仕入れ先より、安全性を保證する書類を入手することや、必要に応じて、外部検査を依頼すること等に加えてトレースシステムの段階的導入によるリスク回避を含め、今後とも品質管理・衛生管理については万全の体制で臨んでゆく方針です。しかしながら、当社固有の問題のみならず、かかる取引先において、予見不可能な品質的、衛生的な問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社は、各種食品向け調味料、天然エキス等の製造販売を主力の業務としているため、「食品衛生法」、「製造物責任法」、「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進等に関する法律（通称、容器包装リサイクル法）」等の規制を受けております。

「食品衛生法」におきましては、食品・食品添加物の規格基準（表示・使用基準）の中で、食品一般の製造・加工および調理基準、食品一般の保存基準が定められており、また、容器包装の原材料の一般規格、材質別規格、用途別規格、製造基準が定められております。さらに、食品製造の営業許可の取得、製造工場の届出が必要となっております。

「製造物責任法」におきましては、消費者保護の観点より、製造物の欠陥による被害者保護が定められております。

「容器包装リサイクル法」におきましては、容器包装廃棄物の分別収集および再商品化の促進を目的に、回収及び再商品化ルートを選択、経費の負担を定めております。

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」におきましては、食品製造過程において大量に発生する食品廃棄物の発生抑制、減量化を推進することにより最終処分される量を減少させるとともに、飼料や肥料等の原材料として再生利用するため、食品関連事業者による食品循環資源の再利用等を促進することを目的に、取組みが不十分な場合には、企業名の公表が定められております。

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」におきましては、エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、エネルギーの使用の合理化に関する所要の措置等を講じることを目的に、措置が不十分な場合には、企業に対し必要な勧告や指示、公表が定められております。

これらの法的規制が今後さらに強化された場合には、新たな費用が発生することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格等の高騰について

原油相場や食糧資源価格が高騰し、重油価格の高騰、原材料の仕入価格の高騰に加え、食料資源の需給切迫による数量確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 減損会計について

固定資産の減損に係る会計基準が適用されており、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替の変動について

海外のグループ会社の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されます。したがって、為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

企業提携に関する事項

日清オイリオグループ(株) (本社 東京都中央区新川1丁目23番1号)との企業提携に関する概要は、次のとおりであります。

(a) 企業提携の内容

- (イ) 当社が開発した製品、及び両社共同で開発した製品を日清オイリオグループ(株)の家庭用・業務用ルートで販売する。
- (ロ) 業務用分野及び一般家庭向け製品の共同開発。
- (ハ) 当社に対し、日清オイリオグループ(株)の既存製品もしくは新製品のOEM委託。共同開発製品を当社で生産。
- (ニ) 当社が150万株の第三者割当増資を行い、日清オイリオグループ(株)が引き受け、平成16年12月期に10万株増加し160万株となっております。
- (ホ) 人事交流(役員並びに社員の受入)
- (ヘ) 物流における協力。
- (ト) その他、両社の業績向上に資する事項。

(b) 契約期間

平成7年10月27日より(期限の定めがありません。)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、営業本部商品部で担当し基礎研究業務と製品開発業務、および末端ユーザーへの商品提案業務に加えて、だし・ブイヨン・エキス開発業務を行っております。味の嗜好は、地域や風土習慣により異なるため、北海道東北市場に対応する商品部第一課と主に関東以西市場に対応する商品部第二課を配置し、基礎研究とだし・ブイヨン・エキス開発業務については、それぞれ担当を置き両課にて対応しております。また、営業企画課や各支店と連携し消費者や末端ユーザー等の各種ニーズを的確にとらえた新商品を企画立案し市場へ投入する体制をとっております。

業務提携先である日清オイリオグループ(株)との取り組みでは、新規商品の共同開発や新規顧客向けの商品開発の種類が増え、その供給先も広がっております。また、CVS向け商品を専任で開発する体制を強化し、全国向け商品に採用されたことにより供給エリアが広がり、継続的に新規商品を投入しております。

なお、当社グループは食品製造事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。研究開発業務の主な概要は次の通りであります。

ユーザーの要望に沿ったユーザー独自商品の研究開発

日清オイリオグループ(株)と共同で、ファミリーレストラン、ファーストフード向けの商品の他、健康維持を目的とした食品等、新規商材の開発にも取り組んでおります。また、大手CVSと共同で先方のプライベートブランドによる新商品開発にも積極的に取り組んでおります。

新規分野に対応する新製品の研究開発

新規な製造技術によって開発しためんつゆ類の供給先を広げるため、より衛生的で安全な技術を研究、開発しております。また、関東工場に導入済みの同様設備を利用した、新たな商品開発を進めております。また、大学や地方の第三セクターなどの公的研究機関との連携により新しい理論や技術の開発、導入にも注力しております。

和弘ブランド商品を含む企画提案型商品の開発

トレンドの先端に行く、無化調(無化学調味料)スープを、だし・ブイヨン・エキス開発技術と結びつけ、自然で優しい味付けのつゆ、たれ、スープ類を開発しております。また、社内横断的な提案組織と連携し、市場先行型の商品を開発しております。

北海道らしさを活かしたエキス調味料の開発

道産未利用資源や特徴的な原料を高度に利用した調味料を製造するために、バイオ技術を利用した研究、実製造化技術の研究に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は181,225千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要とします。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

・流動資産分析

流動資産は前期末に比べ86百万円減少し、2,903百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が186百万円増加、たな卸資産が90百万円増加したものの、現金及び預金が334百万円減少したことなどによるものであります。

・固定資産分析

固定資産は前期末に比べ214百万円増加し、3,803百万円となりました。これは主に、有形固定資産が212百万円増加したことなどによるものであります。

・繰延資産分析

繰延資産は前期末に比べ27百万円減少し、44百万円となりました。

・流動負債分析

流動負債は前期末に比べ374百万円増加し、1,938百万円となりました。これは主に、買掛金が166百万円増加、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

・固定負債分析

固定負債は前期末に比べ137百万円減少し、660百万円となりました。これは主に、リース債務が70百万円増加したものの、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

・純資産分析

純資産合計は前期末に比べ136百万円減少し、4,152百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20百万円減少、為替換算調整勘定が117百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、7,083百万円となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましては2,825百万円、「業務用」につきましては3,527百万円、「天然エキス」につきましては246百万円、「商品等」につきましては484百万円となりました。

一方、利益につきましては、営業利益は158百万円、経常利益は150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

わが国の経済は、少子高齢化、人口減少などの影響から根強いデフレ圧力が継続しております。そうしたなか、食料品などの生活必需品の値上がりや実質賃金の目減りなどにより個人消費は引き続き振るわず、世界的な経済の変調から円高、株安が進み、厳しい状況が予想されます。

こうした状況のもと、当社グループでは、次期を最終年度とする中期三ヵ年計画に基づく成長戦略に引き続き積極的な取り組みを行ってまいります。具体的には、国内において、強みとするラーメンスープ関連の領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に注力すると同時に、広く、外食、中食関連領域で業務用調味料市場の開拓、拡大に取り組んでまいります。また、わが国では、今後、少子高齢化、人口減少が急速に進行し、需要の急激な減少が予測されるため海外市場への積極的な展開を図ってまいります。

また、次期につきましては、今期、急速に伸びた売上に対応すべく「新たな成長ステージに向けた企業体質の改革」という方針のもと、生産体制、営業体制などの抜本的な見直しを図り、品質と生産能力の向上、営業力の強化に取り組んでまいります。

営業部門では、平成28年4月に神奈川県横浜市所在の東京支店を東京都目黒区に移転し、オフィス環境の改善、プレゼン機能の充実を図り、営業活動の効率化、活性化に取り組んでまいります。また、生産部門では、人材の確保や生産設備の強化に注力し、生産能力の拡大を図るとともに、新たに導入する生産設備の効率的な活用やカイゼン活動のレベルアップなどに積極的に取り組み、品質、生産性の向上、製造原価低減を目指してまいります。さらに、全社的に意識改革、行動改革に取り組む、ハード、ソフトの両面で企業体質を改革し競争力を強化してまいります。

米国では、工場が完成し、製品の製造を開始しております。当面、業務用ラーメンスープを主体に自社ブランド商品とお客様のプライベートブランド商品の製造、販売に注力するとともに、現地に進出している日系の外食、中食企業などに向けて幅広く業務用調味料を提供してまいります。また、アジア地域につきましては、東京支店に営業担当者を置き、当面、国内製品の輸出拡大により市場の開拓、拡大を図ってまいります。

次期は、米国子会社において、工場稼働にともない減価償却費や生産要員の人件費など多額の経費計上を予定しており、売上規模が拡大するまでの間、厳しい状況が予想されます。そこで、現地事業の拡大を急ぐとともに、連結業績を支えるべく国内の収益基盤の強化に一層注力してまいります。

以上により、次期の連結売上高は7,492百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益は74百万円（前期比52.7%減）、同経常利益は51百万円（前期比65.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は77百万円を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、519,304千円であります。

主なものは、WAKOU USA INC. の312,109千円、北海道工場の94,100千円、関東工場の85,735千円であります。

(注) 設備の状況における各事項の記載について、消費税等抜きの金額を表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内に3ヶ所の工場を運営し、4ヶ所の支店を有しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント情報を記載しておりません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社・札幌支店 (北海道小樽市)	統括業務施設 販売設備	69,826	23	6,282 (552.19)	-	4,924	81,056	29
北海道工場他1工場 (北海道小樽市他)	生産設備	393,806	142,093	308,989 (26,938.54)	96,092	5,009	945,992	55
関東工場 (茨城県坂東市)	生産設備	554,844	86,748	234,640 (19,796.39)	120,595	13,425	1,010,253	48
東京支店他2支店 (神奈川県横浜市他)	販売設備	572	-	- (-)	-	1,948	2,520	36

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
WAKOU USA INC. (アメリカ合衆国 カリ フォルニア州)	販売設備 生産設備	900,187	384,708	94,100 (3,997.80)	7,403	-	1,386,399	11

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	9,493,193	9,493,193	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年11月17日	1,600,000	9,493,193	331,200	1,413,796	329,600	1,376,542

(注) 有償第三者割当

発行価格 1株につき 413円

資本組入額 1株につき 207円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	3	45	2	2	2,211	2,269	-
所有株式数(単元)	-	528	-	3,972	93	2	4,889	9,484	9,193
所有株式数の割合(%)	-	5.56	-	41.88	0.98	0.02	51.56	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,305,105株は、「個人その他」に1,305単元及び「単元未満株式の状況」に105株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森二条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
水元 公仁	東京都新宿区	230	2.42
和山 明弘	北海道札幌市中央区	208	2.19
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	80	0.84
アサップネットワーク株式会社	東京都品川区西五反田2丁目27-4	65	0.68
斎藤 大洲	北海道旭川市	62	0.65
計	-	4,732	49.84

- (注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式が1,305千株あります。
2. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,305,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	-
単元未満株式	普通株式 9,193	-	-
発行済株式総数	9,493,193	-	-
総株主の議決権	-	8,179	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函 3丁目504番地1	1,305,000	-	1,305,000	13.75
計	-	1,305,000	-	1,305,000	13.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	300	90,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,305,105	-	1,305,105	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値の拡大を通して、株主へ長期的かつ適正な利益還元を行う事が会社の責務であると考えております。

このため配当に関しましては、長期発展の基礎となる財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.2%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に価格対応力を高め、技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、さらには、今後の事業戦略の展開のために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、株主への機動的な配当政策を実行するため、第53期定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会の決議によっても行い得るよう定款変更いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年6月23日 定時株主総会決議	40	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	207	223	270	311	333
最低（円）	170	176	201	225	271

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	310	316	319	308	308	297
最低（円）	290	301	303	278	271	282

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産本部管掌	和山明弘	昭和32年6月28日生	昭和56年9月 当社入社 昭和60年4月 当社取締役就任 昭和63年11月 当社常務取締役就任 平成3年3月 当社代表取締役副社長就任 平成8年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成26年4月 当社生産本部管掌(現任)	注1	208
専務取締役	営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長兼海外事業担当	中島康二	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 日清製油(株)(現日清オイリオグループ(株))入社 平成16年7月 同社理事 ヘルシーフーズ事業部長 平成19年6月 日清サイエンス(株)代表取締役 平成21年4月 日清オイリオグループ(株)理事ヘルシーフーズ事業部長補佐 平成21年11月 出向 当社顧問 平成22年3月 出向 当社専務取締役就任(現任) 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長 平成23年3月 出向 当社取締役就任 管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 平成27年4月 当社営業本部長兼営業部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長兼海外事業担当(現任)	同上	18
常務取締役	管理本部長兼経理部長	市川敏裕	昭和32年1月26日生	昭和61年7月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任 営業本部長兼営業企画部長兼CVS部長兼生産本部管掌 平成23年5月 当社取締役副社長就任 平成26年4月 当社常務取締役就任 管理本部長兼経理部長(現任)	同上	21
常務取締役	品質保証室担当兼CVS担当	後藤政弘	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年3月 当社取締役就任 平成23年3月 当社常務取締役就任(現任) 商品部長兼品質保証室長兼CVS部担当 平成26年6月 WAKOU USA INC. President(現任) 平成27年4月 当社品質保証室担当兼CVS担当(現任)	同上	17
取締役	ものづくり改革推進室長	城畑孝康	昭和34年1月14日生	昭和61年1月 当社入社 平成21年3月 当社生産本部長兼北海道工場長 平成23年3月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 ものづくり改革推進室長(現任)	同上	11
取締役		久松幸雄 (注3)	昭和24年10月22日生	昭和43年4月 (株)北海道銀行入社 平成6年7月 同行美しが丘支店長 平成16年11月 (株)アスピック集中監視室長兼本店営業部管理室長 平成21年11月 (株)北海道銀行監査部検査役 平成25年6月 当社監査役就任	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		鈴木 雅 志	昭和29年12月 9 日生	平成 3 年10月 当社入社 平成 7 年 4 月 当社経理部経理課長 平成27年 1 月 当社内部監査室 平成27年 6 月 当社監査役就任(現任)	注 2	4
監査役		森 本 清 (注 4)	昭和18年 3 月17日生	昭和36年 4 月 札幌国税局入局 平成10年 7 月 函館税務署長 平成12年 7 月 札幌国税局課税第二部長 平成13年 7 月 札幌国税局退任 平成13年 8 月 森本清税理士事務所開設(現任) 平成16年 3 月 当社監査役就任(現任)	同上	-
監査役		森 川 潤 一 (注 4)	昭和22年12月 8 日生	昭和49年 1 月 監査法人栄光会計事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成 3 年 8 月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成22年 6 月 新日本有限責任監査法人退任 平成22年 7 月 森川公認会計士事務所設立(現任) 平成23年 6 月 当社監査役就任(現任)	同上	-
計						279

- (注) 1. 取締役の任期は、平成28年 6 月23日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
 2. 監査役の任期は、平成27年 6 月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
 3. 取締役久松 幸雄氏は、社外取締役であります。
 4. 監査役森本 清、森川 潤一 2 氏は、社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業の最重要課題と認識し、経営の意志決定に関する透明性・公平性を確保し、責任体制を明確化することと捉えております。

また、お客様や株主様等のステークホルダーに対しては、企業としての社会的責任を果たし、安心と信頼をいただけることが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに内部監査室、経営会議を設置しております。

当社の会社機関の概要は、以下のとおりであります。

< 取締役会 >

取締役会は社内取締役 5 名及び社外取締役 1 名で構成されております。定期に取締役会を開催するとともに必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、職務執行を監督しております。

社外取締役は、企業経営に関する豊富な知識や経験から、職務執行を監督できる人材を選任しております。

< 監査役会 >

監査役会は常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名で構成されており、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の職務執行の適法性について監査しております。

社外監査役は、専門性が有り、当社の経営をその専門的知識や経験から監査・監督できる人材を選任しております。

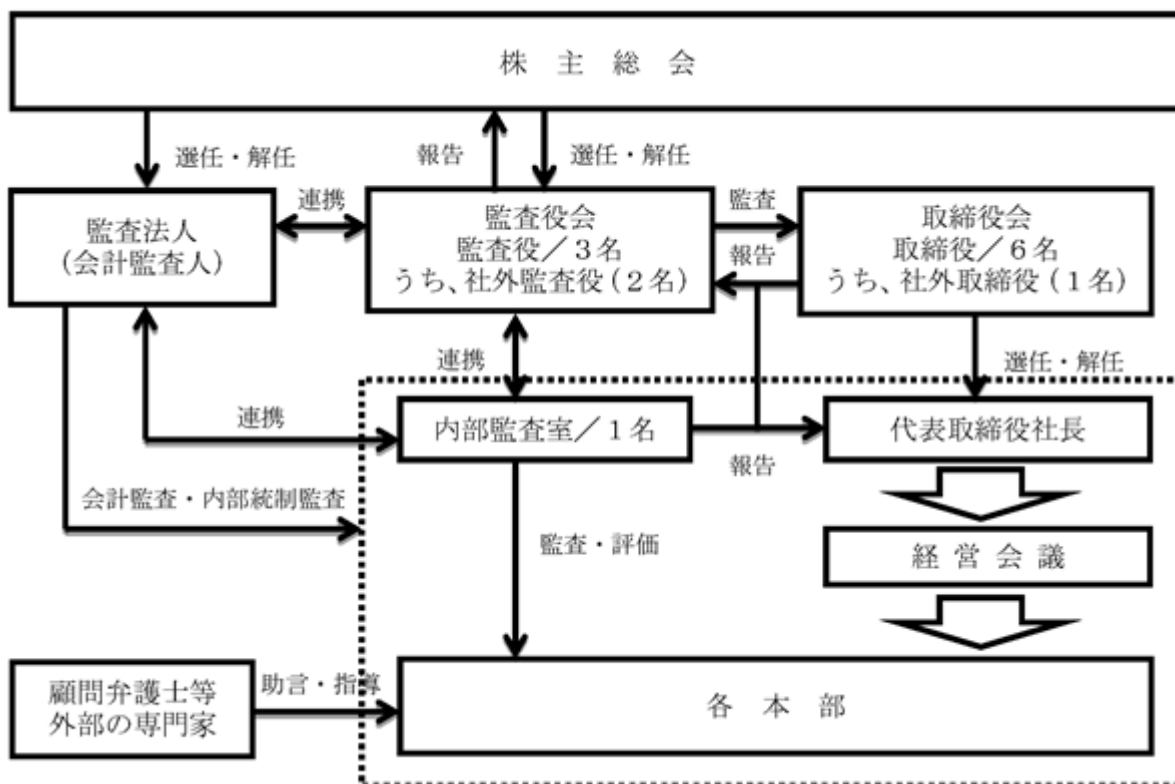
< 会計監査人 >

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく、公正不偏な立場から厳格な監査を受けております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は法令に基づき業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

< 経営会議 >

業務の進捗管理及び会社が直面する諸問題や方向性に関する議論を尽くし、最善の決定・選択を導き出すことを目的として、取締役と各本部長が毎月定期に開催するとともに、必要に応じて臨時に開催しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社の取締役会は社内取締役 5 名及び社外取締役 1 名で、業務分掌による権限と責任の委譲が明確となっており、企業経営に必要なスピーディーで正確な意思決定及び業務執行は十分にできていると考えております。また、高い専門知識や豊富な経験を持った社外監査役が適正な監督及び監査を行い、独立的な立場で取締役会に出席することで、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適性を確保するための体制を整備しております。その基本方針の概要は、1．取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制。2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制。3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制。4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制。5．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制等の内部統制システムの整備に努めております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、通常の職制を通じたリスク管理体制とコンプライアンス推進委員会によるコンプライアンスの監視とリスクチェックを行い、コンプライアンスやリスク管理の徹底に努めております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正性を確保するための体制として、当社取締役 1 名が子会社の取締役を兼任することで、子会社の使用人等の業務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としております。

また、当社の監査役が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、毎月定期に行われる経営会議で営業成績を中心とした報告を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室に 1 名を配し、法令・規程への準拠性やコンプライアンスの観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を每期計画的に実施しております。監

査役監査及び会計監査人監査との連携につきましては、必要な都度相互の情報交換・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の監査役監査は、3名で行っており、期初に策定した監査計画に基づき、財務状況等及び取締役の業務執行状況の監査を行っております。会計処理の適正性及びコンプライアンスの観点から、監査役会において検討した結果を取締役会へ報告しております。監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するのみならず、顧問弁士、会計監査人に適宜助言及び指導を受けるなど、相互連携して監査業務にあたっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役久松幸雄氏は、主に金融機関管理職経験者として培われた企業経営に関する豊富な知識と当社の常勤監査役としての監査業務経験により、当社の経営を俯瞰して見る事が出来ると判断しております。

なお、当社と同氏の間には特別な関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役森本清氏は、主に税理士としての税務、会計の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森本清氏は、森本税理士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

社外監査役による監査、内部監査及び会計監査人による監査において適宜情報交換を行い、相互連携を図っております。

社外監査役森川潤一氏は、主に公認会計士としての会計、財務の専門的見地から、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

森川潤一氏は森川公認会計士事務所の所長であります。当社と同事務所の間には特別な関係はありません。

同氏は北海道中央バス株式会社の社外監査役であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。

また、同氏は過去に、当社の監査人である新日本有限責任監査法人の代表社員でありましたが、当社と同監査法人の間には特別な関係はなく、独立性に問題無いものと判断しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		役員報酬	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	55,694	46,090	9,604	5
監査役(社外監査役を除く。)	4,112	3,812	300	1
社外社員	5,907	5,746	160	3

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額150百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬の限度額は、平成元年3月29日開催の第25期定時株主総会において年額20百万円以内と決議されております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、役員報酬及び役員退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

役員報酬は、固定報酬に前事業年度の業績を加味し、職責に見合った額を取締役会、監査役会にて個別に決定しております。なお、業務執行から独立した立場である監査役には、業績を加味することは相応しくないため、固定報酬としております。

また、役員退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄
貸借対照表計上額の計 73,026千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	1,915,286	11,319	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	16,835	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	5,900	15,210	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	5,369	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	2,182	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	2,119	長期的・安定的な取引関係の維持

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,145,785	11,351	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	62,819	9,297	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)丸千代山岡家	21,000	30,975	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,167	3,981	長期的・安定的な取引関係の維持
日糧製パン(株)	11,550	1,951	長期的・安定的な取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,850	1,486	長期的・安定的な取引関係の維持

会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大森茂伸（継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴本岳志（継続監査年数2年）

監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．配当

当社の剰余金の配当は、毎年3月31日を基準日とする期末配当、毎年9月30日を基準日とする中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主へ機動的に利益還元することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または当該社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限られております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,300	-	15,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,300	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模、業務の特性、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,866	741,151
受取手形及び売掛金	1,021,796	1,207,842
有価証券	288,005	250,148
商品及び製品	237,385	323,515
仕掛品	7,114	5,464
原材料及び貯蔵品	270,762	277,240
前払費用	26,503	24,334
繰延税金資産	62,982	70,777
その他	645	3,707
貸倒引当金	539	599
流動資産合計	2,990,523	2,903,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,209,584	1 3,968,954
減価償却累計額	1,995,707	2,049,717
建物及び構築物(純額)	1,213,877	1,919,236
機械装置及び運搬具	1,987,228	2,149,717
減価償却累計額	1,713,503	1,536,143
機械装置及び運搬具(純額)	273,725	613,574
土地	1 736,486	1 730,042
リース資産	347,505	482,715
減価償却累計額	206,634	266,027
リース資産(純額)	140,871	216,687
建設仮勘定	906,216	-
その他	302,698	306,870
減価償却累計額	273,810	274,158
その他(純額)	28,887	32,711
有形固定資産合計	3,300,064	3,512,252
無形固定資産		
ソフトウェア	18,311	11,172
その他	788	677
無形固定資産合計	19,099	11,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,020	73,026
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	2,171	59
長期前払費用	502	783
退職給付に係る資産	52,974	42,167
役員に対する保険積立金	96,870	109,390
敷金及び保証金	49,241	50,498
会員権	2,787	2,787
貸倒引当金	2,171	59
投資その他の資産合計	270,406	279,663
固定資産合計	3,589,571	3,803,766
繰延資産		
開業費	71,877	44,847
繰延資産合計	71,877	44,847
資産合計	6,651,972	6,752,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,078	729,149
短期借入金	1, 2 100,000	1, 2 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 212,500	1 212,500
リース債務	52,910	65,888
未払金	238,349	291,122
未払費用	18,720	23,245
未払法人税等	187,582	93,689
未払消費税等	71,360	31,743
預り金	5,164	5,309
賞与引当金	114,000	156,000
流動負債合計	1,563,666	1,938,649
固定負債		
長期借入金	1 559,375	1 346,875
リース債務	99,651	170,528
役員退職慰労引当金	127,353	136,751
繰延税金負債	10,258	4,661
その他	1,915	1,790
固定負債合計	798,553	660,606
負債合計	2,362,219	2,599,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,594,428	1,573,733
自己株式	232,381	232,471
株主資本合計	4,152,488	4,131,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,655	18,756
為替換算調整勘定	119,609	2,480
その他の包括利益累計額合計	137,264	21,236
純資産合計	4,289,752	4,152,940
負債純資産合計	6,651,972	6,752,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,060,482	7,083,684
売上原価	1, 2, 5 4,567,937	1, 2, 5 5,376,669
売上総利益	1,492,544	1,707,014
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	267,474	337,579
役員報酬	89,562	78,281
貸倒引当金繰入額	2,393	-
給料手当及び賞与	425,828	495,217
賞与引当金繰入額	67,181	60,100
役員退職慰労引当金繰入額	10,670	10,064
法定福利費	94,012	112,849
旅費及び通信費	84,986	99,408
租税公課	15,606	27,123
減価償却費	53,373	54,083
賃借料	45,793	46,385
支払報酬	25,061	42,788
その他	164,580	184,767
販売費及び一般管理費合計	2, 3 1,346,525	2, 3 1,548,650
営業利益	146,019	158,364
営業外収益		
受取利息	281	185
受取配当金	1,394	1,462
受取賃貸料	4,441	3,622
受取保険金	1,024	3,903
貸倒引当金戻入額	-	2,467
為替差益	175,642	3,384
その他	10,401	8,547
営業外収益合計	193,186	23,572
営業外費用		
支払利息	4,417	4,892
開業費償却	22,006	23,952
その他	746	3,007
営業外費用合計	27,170	31,852
経常利益	312,034	150,084
特別損失		
固定資産除却損	4 24	4 4,974
特別損失合計	24	4,974
税金等調整前当期純利益	312,010	145,110
法人税、住民税及び事業税	193,448	137,829
法人税等調整額	5,902	12,966
法人税等合計	187,546	124,863
当期純利益	124,464	20,247
親会社株主に帰属する当期純利益	124,464	20,247

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	124,464	20,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,123	1,100
為替換算調整勘定	66,612	117,128
その他の包括利益合計	78,736	116,028
包括利益	203,200	95,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,200	95,780
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,510,905	232,381	4,068,965
当期変動額					
剰余金の配当			40,941		40,941
親会社株主に帰属する当期純利益			124,464		124,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	83,522	-	83,522
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	232,381	4,152,488

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,531	52,996	58,528	4,127,493
当期変動額				
剰余金の配当				40,941
親会社株主に帰属する当期純利益				124,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,123	66,612	78,736	78,736
当期変動額合計	12,123	66,612	78,736	162,259
当期末残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,594,428	232,381	4,152,488
当期変動額					
剰余金の配当			40,941		40,941
親会社株主に帰属する当期純利益			20,247		20,247
自己株式の取得				90	90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,694	90	20,784
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,573,733	232,471	4,131,703

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,655	119,609	137,264	4,289,752
当期変動額				
剰余金の配当				40,941
親会社株主に帰属する当期純利益				20,247
自己株式の取得				90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	117,128	116,028	116,028
当期変動額合計	1,100	117,128	116,028	136,812
当期末残高	18,756	2,480	21,236	4,152,940

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,010	145,110
減価償却費	237,216	269,549
無形固定資産償却費	8,385	8,121
繰延資産償却額	22,006	23,952
長期前払費用の増減額(は増加)	569	281
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	42,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,010	2,051
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,369	10,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,670	9,397
受取利息及び受取配当金	1,676	1,647
支払利息	4,417	4,892
為替差損益(は益)	175,642	3,384
有形固定資産除却損	24	4,974
売上債権の増減額(は増加)	179,844	186,045
たな卸資産の増減額(は増加)	68,228	90,957
未収入金の増減額(は増加)	11	3,282
仕入債務の増減額(は減少)	32,079	166,070
未払金の増減額(は減少)	43,187	43,313
未払消費税等の増減額(は減少)	28,213	38,415
その他	20,079	12,015
小計	236,914	414,139
利息及び配当金の受取額	1,676	1,647
利息の支払額	4,417	4,892
法人税等の支払額	105,211	237,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,960	173,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	582,594	358,870
無形固定資産の取得による支出	194	415
投資有価証券の取得による支出	2,860	5,330
貸付金の回収による収入	121	108
投資その他の資産の増減額(は増加)	12,777	13,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	598,305	378,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	230,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	128,125	212,500
リース債務の返済による支出	59,625	62,171
自己株式の取得による支出	-	90
配当金の支払額	40,941	40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,307	85,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	141,459	81,821
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,422	372,187
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,446	1,357,869
現金及び現金同等物の期末残高	1,357,869	985,681

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 WAKOU USA INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年

機械及び装置 5～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費 開業日より5年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。また、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 会計基準等の名称及びその概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もる枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分離1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 会計基準等の適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 会計基準等が財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	356,829千円	330,621千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	908,700千円	882,492千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円	150,000千円
長期借入金	130,000千円	130,000千円
計	380,000千円	280,000千円

2. 当社グループは、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	100,000千円	330,000千円
差引額	1,400,000千円	1,170,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
原材料からの振替	13,679千円	16,347千円

2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	8,988千円	4,729千円

3. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	169,302千円	181,225千円

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	24千円	2,072千円
機械装置及び運搬具	0千円	2,125千円
工具、器具及び備品	- 千円	182千円
その他	- 千円	593千円

5. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	8,946千円	11,676千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,710千円	675千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	17,710千円	675千円
税効果額	5,586千円	425千円
その他有価証券評価差額金	12,123千円	1,100千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	66,612千円	117,128千円
その他の包括利益合計	78,736千円	116,028千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,805	-	-	1,304,805
合計	1,304,805	-	-	1,304,805

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,493,193	-	-	9,493,193
合計	9,493,193	-	-	9,493,193
自己株式				
普通株式	1,304,805	300	-	1,305,105
合計	1,304,805	300	-	1,305,105

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取による増加 300株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,940	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金	1,075,866千円	741,151千円
有価証券（MMF）	288,005千円	250,148千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,003千円	5,618千円
現金及び現金同等物	1,357,869千円	985,681千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却方法

注記事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

有価証券は、MMF等であり、安全性と流動性の高い金融商品であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、殆んどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達(原則として5年以内)であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,075,866	1,075,866	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,021,796	1,021,796	-
(3) 有価証券	288,005	288,005	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	53,037	53,037	-
資産計	2,438,706	2,438,706	-
(1) 買掛金	563,078	563,078	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 未払金	238,349	238,349	-
(4) 長期借入金()	771,875	766,275	5,599
負債計	1,673,303	1,667,704	5,599

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	741,151	741,151	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,207,842	1,207,842	-
(3) 有価証券	250,148	250,148	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	59,043	59,043	-
資産計	2,258,185	2,258,185	-
(1) 買掛金	729,149	729,149	-
(2) 短期借入金	330,000	330,000	-
(3) 未払金	291,122	291,122	-
(4) 長期借入金()	559,375	557,556	1,818
負債計	1,909,646	1,907,828	1,818

() 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	13,982	13,982

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	1,068,614	-
受取手形及び売掛金	1,021,796	-
合計	2,090,411	-

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	732,266	-
受取手形及び売掛金	1,207,842	-
合計	1,940,108	-

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-
長期借入金	212,500	212,500	196,875	112,500	37,500
合計	312,500	212,500	196,875	112,500	37,500

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	330,000	-	-	-	-
長期借入金	212,500	196,875	112,500	37,500	-
合計	542,500	196,875	112,500	37,500	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	53,037	26,764	26,272
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,037	26,764	26,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		53,037	26,764	26,272

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,621	23,136	27,485
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,621	23,136	27,485
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,421	8,958	537
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,421	8,958	537
合計		59,043	32,094	26,948

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,982千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	35,605千円
退職給付費用	3,270千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	14,099千円
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>52,974千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	211,945千円
年金資産	264,920千円
	<u>52,974千円</u>
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>- 千円</u>
退職給付に係る資産	52,974千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>52,974千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,270 千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,926千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出企業年金制度を設けております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る資産及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る資産の期首残高	52,974千円
退職給付費用	25,112千円
退職給付の支払額	- 千円
制度への拠出額	14,304千円
<u>退職給付に係る資産の期末残高</u>	<u>42,167千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	213,579千円
年金資産	255,746千円
	42,167千円
非積立型制度の退職給付債務	- 千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>- 千円</u>
退職給付に係る資産	42,167千円
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>42,167千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	25,112 千円
----------------	-----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、8,897千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,745千円	7,755千円
賞与引当金	37,392千円	47,892千円
棚卸資産評価損	2,934千円	3,584千円
その他	8,910千円	11,545千円
繰延税金資産合計	62,982千円	70,777千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	580千円	437千円
投資有価証券評価損	4,326千円	4,109千円
ゴルフ会員権評価損	6,099千円	5,794千円
役員退職慰労引当金	40,753千円	41,589千円
電話加入権評価損	1,983千円	1,884千円
その他	4,507千円	4,206千円
繰延税金資産小計	58,251千円	58,022千円
評価性引当額	42,940千円	41,163千円
繰延税金資産合計	15,311千円	16,859千円
繰延税金負債との相殺額	15,311千円	16,859千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,617千円	8,192千円
退職給付に係る資産	16,951千円	12,818千円
その他	- 千円	509千円
繰延税金負債合計	25,569千円	21,520千円
繰延税金資産との相殺額	15,311千円	16,859千円
繰延税金負債純額	10,258千円	4,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.40%	32.82%
(調整)		
住民税均等割額	2.98%	6.41%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99%	2.29%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.07%	0.07%
評価性引当額	5.14%	0.28%
法人税額の特別税額控除	0.66%	17.31%
税率変更による影響額	1.51%	2.34%
連結子会社の当期損失額	22.94%	59.75%
その他	0.84%	0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.11%	86.05%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の前連結会計年度の計算において利用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額3,227千円及び繰延税金負債（固定）の金額286千円がそれぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額3,399千円及びその他有価証券評価差額金458千円がそれぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、食品製造事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
2,131,249	1,168,814	3,300,064

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
2,125,852	1,386,399	3,512,252

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	523.88円	507.19円
1株当たり当期純利益金額	15.20円	2.47円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,464	20,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	124,464	20,247
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,388	8,188,191

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	330,000	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	212,500	212,500	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,910	65,888	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	559,375	346,875	0.3	平成29年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,651	170,528	1.1	平成29年～平成34年
合計	1,024,436	1,125,792	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	196,875	112,500	37,500	-
リース債務	57,643	42,568	28,928	27,721

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第53期 当連結会計年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(千円)	1,601,211	3,415,921	5,438,115	7,083,684
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	34,345	74,294	242,046	145,110
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	3,789	19,869	107,606	20,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.46	2.43	13.14	2.47

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.46	1.96	10.72	10.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,081	600,738
受取手形	77,005	106,109
売掛金	941,729	1,098,372
有価証券	288,005	250,148
商品及び製品	229,553	303,076
仕掛品	7,114	5,464
原材料及び貯蔵品	265,391	252,641
繰延税金資産	61,874	68,756
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	779,721	-
その他	39,748	22,108
貸倒引当金	964	604
流動資産合計	3,484,262	2,706,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,004,525	960,175
構築物	68,629	58,873
機械及び装置	254,001	228,464
車両運搬具	819	400
工具、器具及び備品	26,460	25,308
土地	635,942	635,942
リース資産	140,871	216,687
有形固定資産合計	2,131,249	2,125,852
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	10,875
その他	788	677
無形固定資産合計	18,673	11,552

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,020	73,026
関係会社株式	952,167	2,217,717
前払年金費用	52,974	42,167
その他	150,434	162,928
貸倒引当金	2,171	59
投資その他の資産合計	1,220,424	2,495,780
固定資産合計	3,370,347	4,633,185
資産合計	6,854,610	7,339,997
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,708	725,401
短期借入金	1, 2 100,000	1, 2 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 212,500	1 212,500
リース債務	52,910	65,888
未払金	234,674	287,781
未払法人税等	187,582	93,689
未払消費税等	71,360	31,743
賞与引当金	114,000	156,000
その他	21,873	28,364
流動負債合計	1,555,609	1,931,370
固定負債		
長期借入金	1 559,375	1 346,875
リース債務	99,651	170,528
役員退職慰労引当金	127,353	136,751
繰延税金負債	10,258	4,661
その他	1,915	1,790
固定負債合計	798,553	660,606
負債合計	2,354,163	2,591,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金		
資本準備金	1,376,542	1,376,542
その他資本剰余金	101	101
資本剰余金合計	1,376,644	1,376,644
利益剰余金		
利益準備金	103,300	103,300
その他利益剰余金		
別途積立金	259,000	259,000
繰越利益剰余金	1,562,431	1,808,995
利益剰余金合計	1,924,731	2,171,295
自己株式	232,381	232,471
株主資本合計	4,482,791	4,729,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,655	18,756
評価・換算差額等合計	17,655	18,756
純資産合計	4,500,447	4,748,021
負債純資産合計	6,854,610	7,339,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,055,430	7,021,124
売上原価	4,565,099	5,279,371
売上総利益	1,490,330	1,741,752
販売費及び一般管理費	2 1,184,948	2 1,344,723
営業利益	305,382	397,028
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 20,584	1 3,658
受取賃貸料	4,441	3,622
為替差益	174,101	4,127
その他	1 14,425	1 17,621
営業外収益合計	213,552	29,029
営業外費用		
支払利息	4,417	4,892
その他	641	3,007
営業外費用合計	5,059	7,899
経常利益	513,876	418,159
特別損失		
固定資産除却損	24	4,974
特別損失合計	24	4,974
税引前当期純利益	513,851	413,185
法人税、住民税及び事業税	193,360	137,733
法人税等調整額	6,094	12,054
法人税等合計	187,265	125,679
当期純利益	326,586	287,505

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	2,919,292	68.3	3,428,546	69.8
労務費	2	677,504	15.8	815,027	16.6
経費	3	680,105	15.9	666,717	13.6
当期総製造費用		4,276,903	100.0	4,910,290	100.0
期首仕掛・半製品たな卸高		5,593		11,166	
合計		4,282,496		4,921,457	
期末仕掛・半製品たな卸高		11,166		6,883	
当期製品製造原価	4	4,271,329		4,914,573	

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

原価計算の方法
組別工程別総合原価計算

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価(千円)	13,679	16,347
販売費及び一般管理費(千円)	5,338	4,729
合計(千円)	19,017	21,077

2 引当金繰入額は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	61,705	83,432

3 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
減価償却費(千円)	192,228	180,793
光熱用水費(千円)	159,643	140,038
消耗品費(千円)	90,017	67,305
清掃除雪費(千円)	74,388	76,566

4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	4,271,329	4,914,573
商品及び製品期首たな卸高(千円)	205,950	225,501
当期商品仕入高(千円)	308,630	433,712
他勘定振替高(千円)	13,679	16,347
商品及び製品期末たな卸高(千円)	225,501	301,657
他勘定振替高(千円)	8,988	9,106
売上原価(千円)	4,565,099	5,279,371

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,276,787	1,639,087
当期変動額				
剰余金の配当			40,941	40,941
当期純利益			326,586	326,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	285,644	285,644
当期末残高	103,300	259,000	1,562,431	1,924,731

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,381	4,197,147	5,531	5,531	4,202,678
当期変動額					
剰余金の配当		40,941			40,941
当期純利益		326,586			326,586
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,123	12,123	12,123
当期変動額合計	-	285,644	12,123	12,123	297,768
当期末残高	232,381	4,482,791	17,655	17,655	4,500,447

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	103,300	259,000	1,562,431	1,924,731
当期変動額				
剰余金の配当			40,941	40,941
当期純利益			287,505	287,505
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	246,563	246,563
当期末残高	103,300	259,000	1,808,995	2,171,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	232,381	4,482,791	17,655	17,655	4,500,447
当期変動額					
剰余金の配当		40,941			40,941
当期純利益		287,505			287,505
自己株式の取得	90	90			90
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,100	1,100	1,100
当期変動額合計	90	246,473	1,100	1,100	247,574
当期末残高	232,471	4,729,265	18,756	18,756	4,748,021

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械及び装置 5～13年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を引当金として計上しております。なお、認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

根抵当権に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

根抵当権に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	353,858千円	328,010千円
構築物	2,970千円	2,611千円
土地	551,871千円	551,871千円
計	908,700千円	882,492千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
1年以内返済予定の長期借入金	150,000千円	150,000千円
長期借入金	130,000千円	130,000千円
計	380,000千円	280,000千円

2. 当社は、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	100,000千円	330,000千円
差引額	1,400,000千円	1,170,000千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引以外の取引高	21,919千円	4,327千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運送費	258,028千円	324,767千円
給与手当	356,460千円	344,203千円
賞与引当金繰入額	52,295千円	72,568千円
減価償却費	38,817千円	35,557千円
おおよその割合		
販売費	24.70%	27.04%
一般管理費	75.30%	72.96%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	952,167	2,217,717

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産の繰延税金資産

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	13,745千円	7,755千円
賞与引当金	37,392千円	47,892千円
棚卸資産評価損	2,934千円	3,584千円
その他	7,802千円	9,524千円
繰延税金資産合計	61,874千円	68,756千円

(2) 固定資産の繰延税金資産及び固定負債の繰延税金負債

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却超過額	580千円	437千円
投資有価証券評価損	4,326千円	4,109千円
ゴルフ会員権評価損	6,099千円	5,794千円
役員退職慰労引当金	40,753千円	41,589千円
電話加入権評価損	1,983千円	1,884千円
その他	4,507千円	4,206千円
繰延税金資産小計	58,251千円	58,022千円
評価性引当額	42,940千円	41,163千円
繰延税金資産合計	15,311千円	16,859千円
繰延税金負債との相殺額	15,311千円	16,859千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,617千円	8,192千円
前払年金費用	16,951千円	12,818千円
その他	-千円	509千円
繰延税金負債合計	25,569千円	21,520千円
繰延税金資産との相殺額	15,311千円	16,859千円
繰延税金負債の純額	10,258千円	4,661千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	32.82%
(調整)		
住民税均等割額	-	2.25%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.81%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.02%
評価性引当額	-	0.10%
法人税額の特別税額控除	-	6.08%
税率変更による減額修正	-	0.80%
その他	-	0.24%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	30.42%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の前事業年度の計算において利用した32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成29年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産（流動）の金額3,135千円及び繰延税金負債（固定）の金額286千円がそれぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額3,306千円及びその他有価証券評価差額金458千円がそれぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,690,455	24,315	41,571	2,673,198	1,713,023	66,592	960,175
構築物	359,203	-	11,867	347,335	288,462	9,756	58,873
機械及び装置	1,926,236	39,720	262,911	1,703,045	1,474,580	63,132	228,464
車両運搬具	32,870	-	5,238	27,631	27,230	418	400
工具、器具及び備品	299,224	7,949	10,027	297,146	271,838	8,918	25,308
土地	635,942	-	-	635,942	-	-	635,942
リース資産	347,505	135,210	-	482,715	266,027	59,393	216,687
有形固定資産計	6,291,437	207,195	331,616	6,167,016	4,041,164	208,212	2,125,852
無形固定資産							
ソフトウェア	78,349	1,018	-	79,367	68,492	8,027	10,875
水道施設利用権	1,659	-	-	1,659	981	111	677
無形固定資産計	80,008	1,018	-	81,026	69,474	8,138	11,552

(注) 1. 増加の主なものは、下記のとおりであります。

建物	北海道工場	工場新築	5,434千円
建物	関東工場	工場改築	6,636千円
機械及び装置	北海道工場	製造設備	6,350千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	4,070千円
リース資産	北海道工場	製造設備	21,500千円
リース資産	関東工場	製造設備	35,000千円

2. 減少の主なものは、下記のとおりであります。

機械及び設備	北海道工場	製造設備	21,000千円
機械及び装置	関東工場	製造設備	43,473千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,135	959	-	3,431	663
賞与引当金	114,000	156,000	114,000	-	156,000
役員退職慰労引当金	127,353	10,064	666	-	136,751

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額964千円及び債権回収による取崩額2,467千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 広告掲載URL http://www.wakoushokuhin.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」、10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の「北海道産品の詰め合わせ」を贈呈いたします。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに第10条に定める請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第53期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日北海道財務局長に提出。

第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日北海道財務局長に提出。

第53期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日北海道財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、和弘食品株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、和弘食品株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

和弘食品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和弘食品株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。